

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第6期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社サン・ライフホールディング

【英訳名】 SUN・LIFE HOLDING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 比企 武

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長 佐野 秀一

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市馬入本町13番11号

【電話番号】 0463(22)1233(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務支援本部長 佐野 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第1四半期 連結累計期間	第6期 第1四半期 連結累計期間	第5期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	2,960,145	3,096,574	12,600,147
経常利益 (千円)	200,384	187,891	970,822
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	233,859	73,270	357,120
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	234,871	86,682	373,799
純資産額 (千円)	4,562,719	5,056,009	5,073,420
総資産額 (千円)	35,209,510	34,894,436	35,147,738
1株当たり 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (円)	38.19	11.96	58.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	13.0	14.5	14.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第5期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 第5期及び第6期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、5月より新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行され、行動制限がなくなり、社会経済活動の回復傾向が鮮明になってきました。しかしながら、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、及び円相場の急変動や世界的な金融引き締め政策により、先行きは依然として不透明な状況となっております。

経済産業省「特定サービス産業動態調査」（サンプル調査、速報）によりますと、2023年4～6月の結婚式場業の取扱件数は前年同期比11.7%減の18,121件、売上高は前年同期比4.3%減の60,117百万円となっております。一方、葬儀業の同期間の取扱件数は前年同期比0.2%減の113,230件、売上高は前年同期比4.0%増の136,066百万円となっております。

このような状況下におきまして、主要事業において、ご葬儀のご用命数が堅調に推移したこと、ご婚礼やご宴席が増えたこと、介護施設の入居率の改善とサービスご利用件数が増加したことにより、売上高は前年同四半期比4.6%増の3,096百万円、営業利益は前年同四半期比1.2%増の178百万円、経常利益は前年同四半期比6.2%減の187百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ホテル事業（ホテル・ブライダル事業）

ホテル事業では、2023年4月20日公表の「固定資産の譲渡に関するお知らせ」のとおり、当社グループの事業ポートフォリオの見直しを図る一環として、八王子ホテルニューグランドの閉業と当該事業における固定資産を売却することといたしました。行動制限緩和に伴い、積極的な新規獲得活動を行った結果、ご婚礼組数、ご宴会件数が増加し、さらにはローコストオペレーションを推進したことにより、売上高は前年同四半期比23.5%増の304百万円、営業利益は15百万円（前年同四半期は18百万円の営業損失）となりました。

#### 式典事業（葬祭・法要事業）

競合環境の激化、儀式儀礼の小規模化の流れの中、お客様からご用命いただけるよう企業基盤を強化していくことが求められております。ご葬儀、仏壇仏具、法事法要、埋葬や相続などのアフターフォローのご用命数を増やすため、集客型イベントの開催、広告による認知度向上策、ご相談体制の強化、人材教育を強化してまいりました。施設のご利用価値向上のため2023年5月にサカエヤ・ホール（神奈川県平塚市）のご安置室の改装を行いました。引き続き、施設の新規開設のほか既存施設のリニューアルを積極的に行い、ご利用者様の利便性を高めてまいります。

その結果、ご葬儀件数は増加し、売上高は前年同四半期比2.5%増の2,181百万円、営業利益は人的資本の育成・定着への投資、広告宣伝費の増加や次世代システム開発の先行投資が発生したため、前年同四半期比14.5%減の396百万円となりました。

#### 介護事業（介護事業・有料老人ホーム事業）

介護事業では、サービス利用者の増加とサービス品質向上に努めました。施設の入居率、サービスご利用件数が回復したことにより、売上高は前年同四半期比4.3%増の490百万円、営業利益は5百万円（前年同四半期は22百万円の営業損失）となりました。

#### その他事業（少額短期保険他）

その他事業では、各種手数料・管理収入、少額短期保険収入やハウスクリーニング事業収入の増加等があったものの、不動産管理コストが増えたため、売上高は前年同四半期比3.8%増の120百万円、営業損失は1百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

財政状態に関する状況については、次のとおりであります。

#### 資産

資産合計は34,894百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。

流動資産は10,570百万円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。これは、現金及び預金の減少等が主たる要因であります。

固定資産は24,323百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。これは、のれんの償却による無形固定資産の減少、投資有価証券の増加があった一方、その他が減少したことによる投資その他の資産の減少によるものが主たる要因であります。

#### 負債

負債合計は29,838百万円（前連結会計年度末比0.8%減）となりました。

流動負債は2,217百万円（前連結会計年度末比7.2%減）となりました。これは、その他流動負債の増加があった一方、未払金、未払法人税等及び引当金の減少等が主たる要因であります。

固定負債は27,621百万円（前連結会計年度末比0.2%減）となりました。これは、前払式特定取引前受金の減少等が主たる要因であります。

#### 純資産

純資産合計は5,056百万円（前連結会計年度末比0.3%減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益73百万円の計上と配当金の支払い104百万円により、利益剰余金が30百万円減少した一方、その他有価証券差額が13百万円増加したことによるものです。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,280,000
計	27,280,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,820,000	6,820,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	6,820,000	6,820,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		6,820,000		100,000		

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,121,000	61,210	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	6,820,000		
総株主の議決権		61,210	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株(議決権8個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が44株含まれております。

3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サン・ライフ ホールディング	神奈川県平塚市馬入本町13 番11号	696,800		696,800	10.22
計		696,800		696,800	10.22

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,503,518	9,222,242
売掛金	622,363	601,592
有価証券	261	287
商品	37,952	47,895
原材料及び貯蔵品	60,667	64,026
預け金	47,915	50,900
その他	492,978	584,003
貸倒引当金	559	217
流動資産合計	10,765,097	10,570,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,609,946	6,538,686
土地	8,273,095	8,321,883
その他(純額)	374,667	398,395
有形固定資産合計	15,257,709	15,258,966
無形固定資産		
のれん	1,004,095	964,269
その他	103,927	102,949
無形固定資産合計	1,108,022	1,067,219
投資その他の資産		
投資有価証券	2,487,223	2,503,578
供託金	1,190,965	1,193,965
その他	4,370,997	4,337,889
貸倒引当金	32,278	37,911
投資その他の資産合計	8,016,907	7,997,521
固定資産合計	24,382,640	24,323,706
資産合計	35,147,738	34,894,436
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	578,247	520,422
未払金	365,738	257,966
未払法人税等	158,392	46,596
引当金	217,785	102,915
その他	1,069,870	1,289,164
流動負債合計	2,390,034	2,217,065
固定負債		
前払式特定取引前受金	26,254,454	26,184,240
引当金	45,017	44,820
退職給付に係る負債	170,245	171,140
その他	1,214,565	1,221,160
固定負債合計	27,684,283	27,621,361
負債合計	30,074,317	29,838,427



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	761,914	761,914
利益剰余金	4,847,911	4,817,088
自己株式	685,696	685,696
株主資本合計	5,024,129	4,993,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,132	61,539
その他の包括利益累計額合計	48,132	61,539
非支配株主持分	1,157	1,162
純資産合計	5,073,420	5,056,009
負債純資産合計	35,147,738	34,894,436

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	2,960,145	3,096,574
売上原価	2,256,273	2,396,946
売上総利益	703,872	699,627
販売費及び一般管理費	527,633	521,326
営業利益	176,238	178,301
営業外収益		
受取利息	1,924	2,351
受取配当金	744	892
前受金月掛中断収入	6,058	4,816
不動産賃貸収入	5,061	5,898
助成金収入	3,713	1,570
その他	11,884	8,428
営業外収益合計	29,385	23,958
営業外費用		
不動産賃貸費用	1,795	1,780
前受金復活損失引当金繰入額	3,319	5,189
貸倒引当金繰入額	-	6,136
その他	124	1,260
営業外費用合計	5,240	14,367
経常利益	200,384	187,891
特別損失		
固定資産除売却損	11,587	32,977
投資有価証券評価損	-	3,999
特別功労金	360,000	-
特別損失合計	371,587	36,977
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	171,203	150,914
法人税、住民税及び事業税	41,961	45,054
法人税等調整額	20,690	32,584
法人税等合計	62,651	77,638
四半期純利益又は四半期純損失( )	233,854	73,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	233,859	73,270

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	233,854	73,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,016	13,406
その他の包括利益合計	1,016	13,406
四半期包括利益	234,871	86,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234,876	86,677
非支配株主に係る四半期包括利益	4	4

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	127,711千円	131,432千円
のれんの償却額	39,491千円	39,826千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,970	16	2022年3月31日	2022年6月10日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	104,093	17	2023年3月31日	2023年6月9日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	246,193	2,127,755	469,834	2,843,783	116,362	2,960,145		2,960,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,941	11,442	163	32,547	10,346	42,893	42,893	
計	267,134	2,139,197	469,998	2,876,330	126,708	3,003,039	42,893	2,960,145
セグメント利益又は 損失( )	18,348	464,227	22,357	423,520	2,969	426,490	250,251	176,238

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 250,251千円には、セグメント間取引消去13,103千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 263,354千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	304,019	2,181,495	490,266	2,975,781	120,792	3,096,574		3,096,574
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,218	5,679	188	39,086	10,138	49,224	49,224	
計	337,238	2,187,174	490,455	3,014,868	130,930	3,145,799	49,224	3,096,574
セグメント利益又は 損失( )	15,022	396,725	5,393	417,140	1,991	415,149	236,848	178,301

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2 セグメント利益の調整額 236,848千円には、セグメント間取引消去12,811千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 249,659千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	246,193	2,055,155	464,209	2,765,558	33,027	2,798,586
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		72,600	5,624	78,224	4,366	82,591
顧客との契約から生じる収益	246,193	2,127,755	469,834	2,843,783	37,394	2,881,177
その他の収益(注2)					78,968	78,968
外部顧客への売上高	246,193	2,127,755	469,834	2,843,783	116,362	2,960,145

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファイナンシャル・サポート・サービス、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2. その他の収益は、保険料収入等であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ホテル事業	式典事業	介護事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	304,019	2,108,895	487,035	2,899,950	35,985	2,935,935
一定の期間にわたり移転される財又はサービス		72,600	3,231	75,831	4,366	80,197
顧客との契約から生じる収益	304,019	2,181,495	490,266	2,975,781	40,351	3,016,133
その他の収益(注2)					80,440	80,440
外部顧客への売上高	304,019	2,181,495	490,266	2,975,781	120,792	3,096,574

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、少額短期保険業、清掃業他が含まれております。

2. その他の収益は、保険料収入等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	38円19銭	11円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	233,859	73,270
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(千円)	233,859	73,270
普通株式の期中平均株式数(株)	6,123,156	6,123,156

(注)1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

2023年5月9日開催の取締役会において、2023年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	104,093千円
1株当たりの金額	17円00銭
支払請求権の発生日及び支払開始日	2023年6月9日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社サン・ライフホールディング  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川口 靖 仁

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 喬

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サン・ライフホールディングの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サン・ライフホールディング及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。